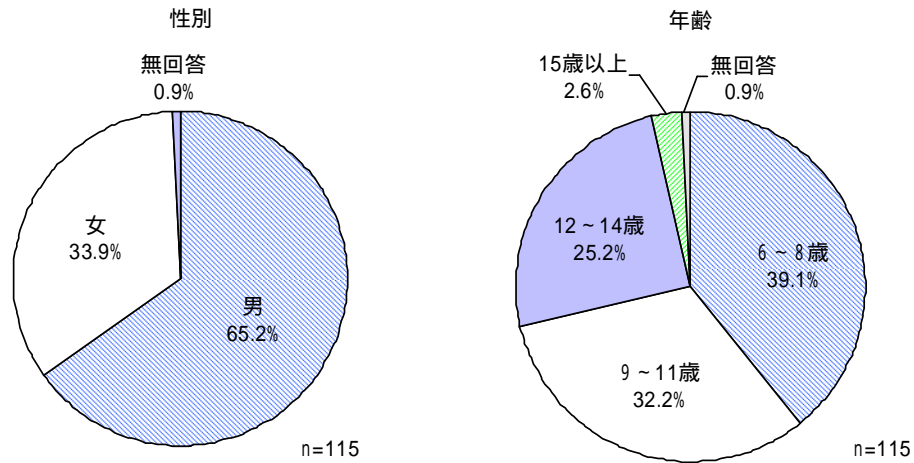


5 就学後障害児調査分析結果

基本属性について

性別、年齢

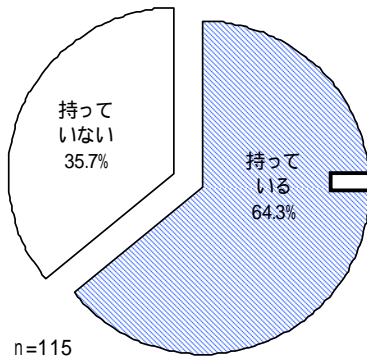


性別は、男児が 65.2%、女児が 33.9%で、男児が多かった。

年齢別では 6～8歳が 39.1%と最も多く、9～11歳が 32.2%、12～14歳が 25.2%の順である。

障害種類、程度

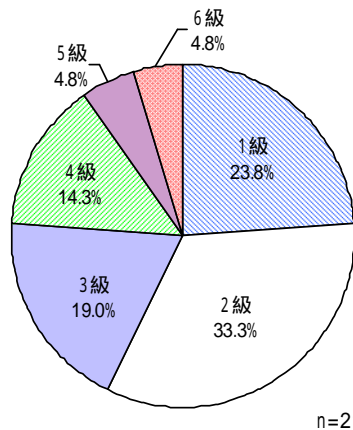
障害者手帳の所持



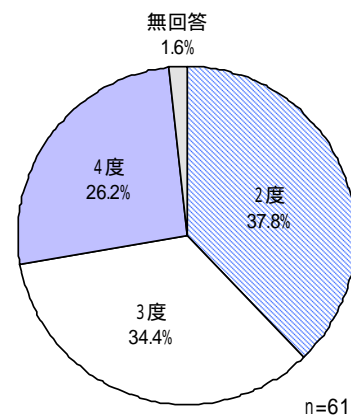
【障害者手帳の種類】
(複数回答)

カテゴリー名	割合
身体障害者手帳	28.4%
愛の手帳	82.4%
全体	100.0%

身体障害者手帳の等級



愛の手帳の等級



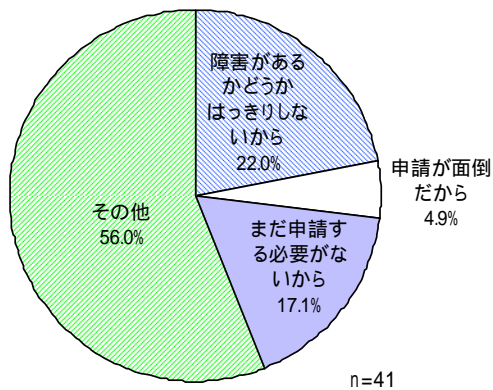
障害者手帳の所持についてたずねたところ、「持っている」が64.3%、「持っていない」が35.7%であった。

所持している手帳の種類をみると「愛の手帳」が8割以上を占めており、「身体障害者手帳」は3割弱であった。また、両方の手帳を所持している児童は8人いた。

障害の程度では、「身体障害者手帳」については、2級が33.3%で、1級が23.8%、3級が19.0%の順となっている。「愛の手帳」では、1度はいなかった。

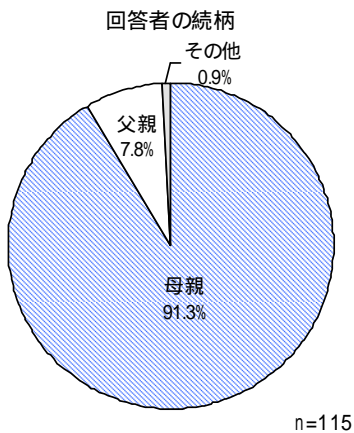
手帳をもっていない理由

手帳をもっていない理由

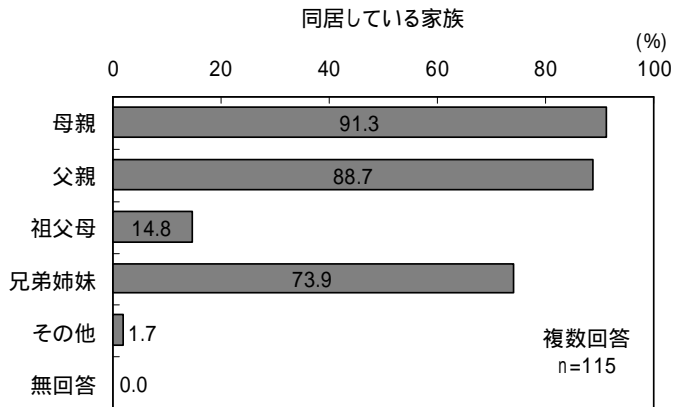


手帳をもっていない人に、その理由をたずねたところ、「障害があるかどうかはっきりしないから」は22.0%、「まだ、申請する必要がないから」は17.1%の回答があった。

回答者の続柄



同居者

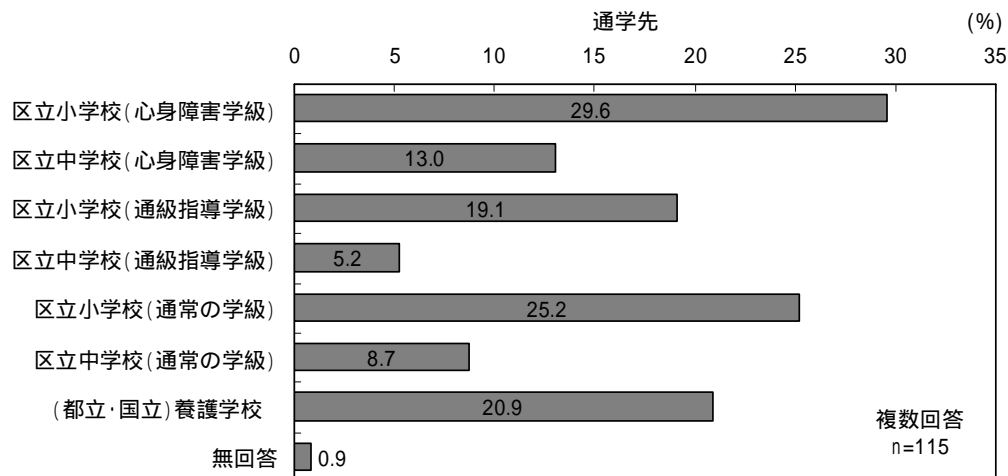


回答者の続柄をみると、「母親」が91.3%と最も多かった。

同居している家族では、約9割が「母親」、「父親」という回答であった。

通学、学校生活について

通学先



通学先は、区立の「心身障害学級」が最も多かった。次いで、区立の「通常の学級」が多かった。

学校生活で関心のある事柄

	全体 (人)	学校生活で関心のある事柄											複数回答 (%)		
		教員の指導方針	教員などが子どもに接する態度	子どもの学力の向上	子どもの生活能力の向上	学校で使う教科書	学校の施設設備などの環境	他の障害をもつ子どもたちとの交流	通常学級の子どもたちとの交流	学校の行事への参加	学校への送迎	保護者会などの会合への参加	障害に対する他の保護者の理解	その他	
合計	115	47.0	54.8	27.8	78.3	0.9	7.8	5.2	33.0	7.8	14.8	0.0	10.4	2.6	
障害の所持者	持っている	74	43.2	54.1	23.0	75.7	1.4	12.2	5.4	32.4	9.5	23.0	0.0	6.8	2.7
	持っていない	41	53.7	56.1	36.6	82.9	0.0	0.0	4.9	34.1	4.9	0.0	0.0	17.1	2.4
通学先	区立小(心身障害学級)	34	52.9	47.1	35.3	64.7	0.0	2.9	2.9	41.2	11.8	11.8	0.0	11.8	2.9
	区立中(心身障害学級)	15	53.3	60.0	26.7	80.0	0.0	0.0	26.7	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7
	区立小(通級指導学級)	22	45.5	63.6	27.3	95.5	0.0	0.0	4.5	45.5	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
	区立中(通級指導学級)	6	66.7	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	区立小(通常の学級)	29	44.8	65.5	31.0	89.7	0.0	3.4	3.4	37.9	6.9	3.4	0.0	10.3	0.0
	区立中(通常の学級)	10	50.0	20.0	50.0	70.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0
	(都立・国立)養護学校	24	41.7	66.7	8.3	83.3	4.2	25.0	0.0	20.8	4.2	33.3	0.0	4.2	4.2

学校生活で関心のある事柄についてたずねたところ、「子どもの生活能力の向上」が約8割を占めている。

学校生活における悩みの相談相手

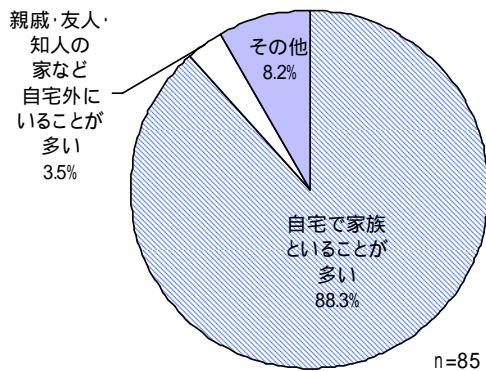
	全体 (人)	学校生活での悩み等の相談相手							複数回答 (%)	
		在籍校の 担任	通級指導 学級の 担任	在籍校の 校長・ 副校長	通級指導 学級の 校長・ 副校長	スクールカ ウン セラー	教育 委員会	教育 センター 相談員	その他	
合計	115	66.1	11.3	1.7	0.0	0.9	0.0	19.1	0.0	
通 学 先	区立小(心身障害学級)	34	88.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0
	区立中(心身障害学級)	15	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0
	区立小(通級指導学級)	22	27.3	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	31.8	0.0
	区立中(通級指導学級)	6	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
	区立小(通常の学級)	29	44.8	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	0.0
	区立中(通常の学級)	10	30.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0
	(都立・国立)養護学校	24	79.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0

学校生活における悩みの相談相手では、「在籍校の担任」が最も多かった。

放課後、日常生活について

育成室未利用者の放課後の
過ごし方

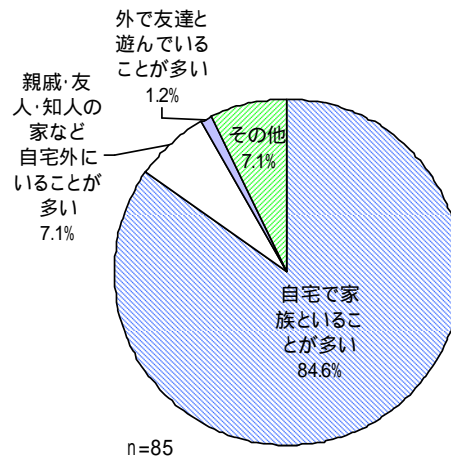
放課後、最も多い過ごし方



育成室を利用していない子どもの放課後の過ごし方については、9割近くが「自宅で家族といることが多い」と回答をしている。

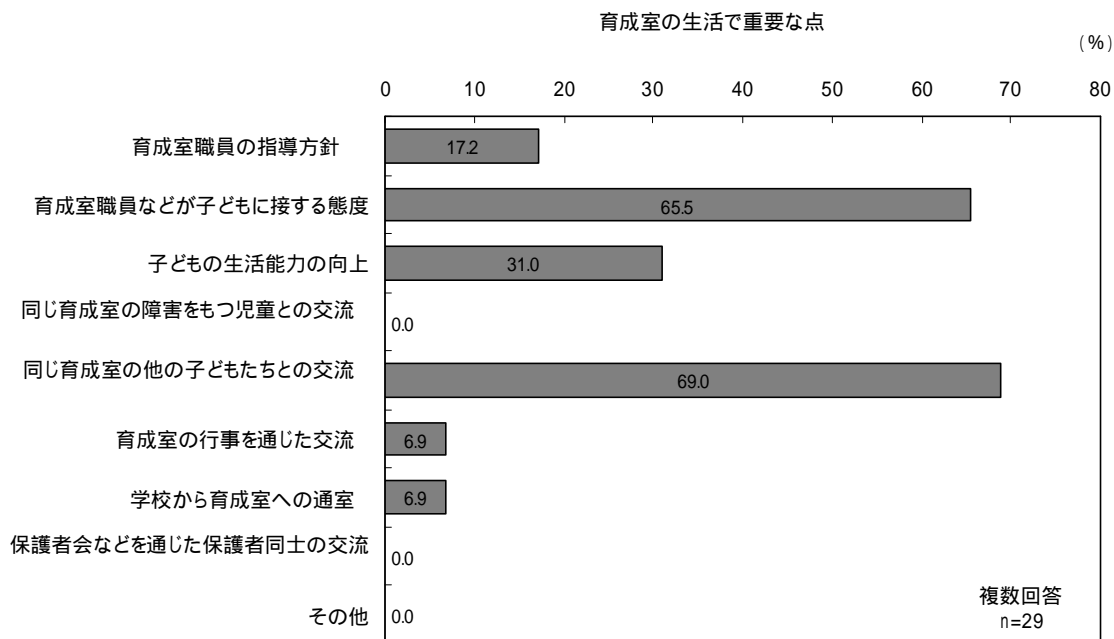
育成室未利用者の長期休みの
過ごし方

長期の休みでの過ごし方



育成室を利用していない子どもの長期の休みでの過ごし方は、「自宅で家族といることが多い」が8割以上であった。

育成室生活での重要なこと



育成室を利用している子どもの育成室生活での重要なことについては、「同じ育成室の他の子どもたちとの交流」が最も高く、続いて「育成室職員などが子どもに接する態度」であった。

悩み、不安に思うこと及び支援策について

子育ての悩み

	全体 (人)	子育てにおける悩み、不安なこと														複数回答 (%)		
		子どもの就学や進路	子どもの健康	子どもの余暇の過ごし方	子育てへの家族の協力	学校の指導方針	自分の時間がとれず自由がないこと	自分自身の子育てへの接し方	兄弟姉妹の子育て	学校への登下校	他の保護者との関係	社会からの孤立感	障害への周囲の理解	障害に対する相談機関がどこかわからない	医療費などの経済的負担	地震などの災害時の避難	その他	
合計	115	81.7	21.7	57.4	8.7	32.2	33.9	26.1	23.5	20.9	9.6	17.4	35.7	3.5	15.7	18.3	12.2	
帳簿の所有者 持手	持っている	74	74.3	25.7	67.6	9.5	28.4	44.6	18.9	21.6	28.4	5.4	17.6	33.8	2.7	20.3	25.7	13.5
	持っていない	41	95.1	14.6	39.0	7.3	39.0	14.6	39.0	26.8	7.3	17.1	17.1	39.0	4.9	7.3	4.9	9.8
通学先	区立小(心身障害学級)	34	85.3	26.5	61.8	2.9	35.3	29.4	14.7	29.4	29.4	5.9	2.9	47.1	2.9	14.7	17.6	11.8
	区立中(心身障害学級)	15	73.3	13.3	60.0	6.7	33.3	40.0	33.3	13.3	40.0	0.0	20.0	26.7	6.7	40.0	40.0	13.3
	区立小(通級指導学級)	22	100.0	9.1	22.7	4.5	50.0	22.7	40.9	18.2	4.5	27.3	18.2	50.0	4.5	4.5	0.0	9.1
	区立中(通級指導学級)	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	区立小(通常の学級)	29	89.7	10.3	27.6	6.9	44.8	20.7	34.5	27.6	6.9	13.8	13.8	27.6	6.9	6.9	3.4	10.3
	区立中(通常の学級)	10	100.0	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	20.0	30.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	(都立・国立)養護学校	24	66.7	29.2	83.3	20.8	20.8	62.5	20.8	25.0	16.7	8.3	29.2	29.2	0.0	20.8	25.0	16.7

就学後の子育ての悩みや不安なことは、「子どもの就学や進路」が8割を占めている。また、養護学校に通学している児童については、「子どもの余暇の過ごし方」が約8割となっている。

相談相手

	全体 (人)	子どもについて相談する相手										複数回答 (%)		
		家族	友人・知人	学校の他の保護者	学校の校長・副校長	学校の担任	学校の教諭	教育センターの相談員	教育委員会	スクールカウンセラー	医師などの医療の専門家	民生委員・児童委員	その他	
合計	115	87.8	50.4	40.9	8.7	86.1	0.9	22.6	3.5	5.2	46.1	0.0	20.9	
帳 障 の 害 者 持 手	持っている	74	89.2	52.7	50.0	13.5	85.1	0.0	10.8	4.1	2.7	40.5	0.0	21.6
	持っていない	41	85.4	46.3	24.4	0.0	87.8	2.4	43.9	2.4	9.8	56.1	0.0	19.5
通 学 先	区立小(心身障害学級)	34	91.2	55.9	52.9	14.7	82.4	0.0	11.8	5.9	0.0	35.3	0.0	17.6
	区立中(心身障害学級)	15	100.0	60.0	53.3	0.0	100.0	0.0	13.3	6.7	13.3	60.0	0.0	20.0
	区立小(通級指導学級)	22	77.3	45.5	18.2	0.0	81.8	0.0	68.2	0.0	0.0	54.5	0.0	31.8
	区立中(通級指導学級)	6	100.0	50.0	16.7	0.0	83.3	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	区立小(通常の学級)	29	75.9	44.8	20.7	3.4	75.9	0.0	48.3	0.0	6.9	55.2	0.0	31.0
	区立中(通常の学級)	10	90.0	50.0	10.0	10.0	90.0	10.0	30.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	(都立・国立)養護学校	24	87.5	37.5	54.2	12.5	91.7	0.0	4.2	4.2	0.0	45.8	0.0	12.5

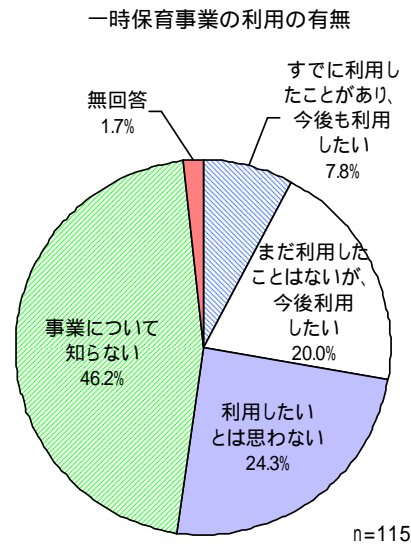
子どもについて相談する相手では、「家族」、「学校の担任」の回答が8割を超え、次いで「友人・知人」、「医療などの専門家」の順であった。

家庭への支援策

	全体 (人)	障害児を持つ家庭への支援策															複数回答 (%)				
		教員の資質の向上	福祉と教育の連携体制の充実	通常学級との交流学習の充実	放課後等の居場所対策の充実	スポーツ・文化活動の充実	個別指導プログラムの作成	相談体制・情報の充実	保護者や家族のカウンセリングの充実	児童虐待への対策	学校施設の充実	公園や道路などのバリアフリーの推進	保健・医療サービスの充実	犯罪からの安全の確保	地震などの災害時の安全の確保	保健・医療サービスの充実	手当や給付などの経済的支援	住宅施策の充実	その他	無回答	
合計	115	65.2	47.0	27.0	57.4	24.3	41.7	62.6	22.6	2.6	9.6	6.1	14.8	18.3	11.3	9.6	27.0	2.6	6.1	0.9	
帳 障 の 害 者 持 手	持っている	74	56.8	50.0	29.7	70.3	29.7	27.0	59.5	14.9	4.1	9.5	8.1	17.6	14.9	17.6	12.2	31.1	4.1	5.4	1.4
	持っていない	41	80.5	41.5	22.0	34.1	14.6	68.3	68.3	36.6	0.0	9.8	2.4	9.8	24.4	0.0	4.9	19.5	0.0	7.3	0.0
通 学 先	区立小(心身障害学級)	34	64.7	52.9	32.4	73.5	32.4	32.4	64.7	23.5	2.9	5.9	5.9	8.8	23.5	11.8	11.8	17.6	2.9	5.9	0.0
	区立中(心身障害学級)	15	60.0	40.0	33.3	53.3	20.0	33.3	80.0	13.3	0.0	0.0	6.7	20.0	20.0	20.0	6.7	33.3	0.0	6.7	6.7
	区立小(通級指導学級)	22	86.4	40.9	18.2	31.8	9.1	68.2	63.6	22.7	0.0	13.6	0.0	9.1	31.8	0.0	9.1	22.7	0.0	9.1	0.0
	区立中(通級指導学級)	6	83.3	33.3	16.7	16.7	33.3	83.3	83.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	区立小(通常の学級)	29	72.4	48.3	13.8	37.9	13.8	58.6	62.1	31.0	0.0	10.3	3.4	6.9	20.7	3.4	6.9	27.6	0.0	6.9	0.0
	区立中(通常の学級)	10	60.0	30.0	30.0	20.0	20.0	80.0	80.0	30.0	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	(都立・国立)養護学校	24	58.3	50.0	29.2	75.0	29.2	20.8	45.8	12.5	8.3	12.5	8.3	29.2	8.3	20.8	12.5	37.5	8.3	4.2	0.0

障害児を持つ家庭への支援策について、特に充実して欲しい点をたずねたところ、「教員の資質の向上」、「相談体制・情報の充実」が6割を超えていた。次いで、「放課後等の居場所対策の充実」、「福祉と教育の連携体制の充実」などについてもポイントが高かった。

特別支援子育て事業について
一時保育事業の利用



一時保育事業の利用については、「事業について知らない」とする回答が 46.2%を占めていた。また、「利用したいとは思わない」が 24.3%と続いている。

発達障害者支援法について
乳幼児の障害早期発見のあり方

	全体 (人)	乳幼児の障害の早期発見のあり方 (%)				
		早期発見体制の充実	現状のままでよい	わからない	その他	
合計	115	50.4	13.9	27.0	8.7	
帳簿の書所有者 所持者	持っている	74	48.6	14.9	29.7	6.8
	持っていない	41	53.6	12.2	22.0	12.2
通学先	区立小(心身障害学級)	34	58.8	0.0	35.3	5.9
	区立中(心身障害学級)	15	66.6	0.0	26.7	6.7
	区立小(通級指導学級)	22	50.0	18.2	18.2	13.6
	区立中(通級指導学級)	6	50.0	16.7	33.3	0.0
	区立小(通常の学級)	29	48.3	20.7	13.8	17.2
	区立中(通常の学級)	10	60.0	10.0	20.0	10.0
	(都立・国立)養護学校	24	25.0	37.5	33.3	4.2

乳幼児の障害早期発見のあり方については、「早期発見体制の充実」が最も多かった。また、養護学校では「現状のままでよい」が4割近くを占めている。

入学時の障害早期発見のあり方

	全体 (人)	入学時の障害の早期発見のあり方 (%)						
		入学時 健診の 充実	現状の ままで よい	もっと簡 略化 すべき	わから ない	その他	無回答	
合計	115	31.2	22.6	3.5	29.6	12.2	0.9	
障 害 者 持 手	持っている	74	23.0	21.6	4.1	36.4	13.5	1.4
	持っていない	41	46.3	24.4	2.4	17.1	9.8	0.0
通 学 先	区立小(心身障害学級)	34	26.5	17.6	2.9	41.2	11.8	0.0
	区立中(心身障害学級)	15	33.3	20.0	6.7	26.7	13.3	0.0
	区立小(通級指導学級)	22	59.1	18.2	0.0	13.6	9.1	0.0
	区立中(通級指導学級)	6	49.9	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	区立小(通常の学級)	29	44.9	24.1	0.0	24.1	6.9	0.0
	区立中(通常の学級)	10	40.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	(都立・国立)養護学校	24	16.7	29.2	4.2	33.2	12.5	4.2

入学時の障害早期発見のあり方では、「入学時健診の充実」が3割を超え、「わからない」とする回答が3割近くを占めている。

就学前から後の発達支援のあり方

	全体 (人)	就学前から後の発達支援のあり方 (%)						
		個々に応じ た一貫プロ グラムを作 り、それ に基づいて 支援を行う	保育園・幼 稚園・学校 の連携 強化	別個の教 育・保育 を行う	わから ない	その他	無回答	
合計	115	38.2	38.3	10.4	8.7	3.5	0.9	
障 害 者 持 手	持っている	74	37.8	37.8	8.1	10.8	4.1	1.4
	持っていない	41	39.1	39.0	14.6	4.9	2.4	0.0
通 学 先	区立小(心身障害学級)	34	35.3	41.1	11.8	5.9	5.9	0.0
	区立中(心身障害学級)	15	46.6	46.7	0.0	6.7	0.0	0.0
	区立小(通級指導学級)	22	41.0	31.8	22.7	4.5	0.0	0.0
	区立中(通級指導学級)	6	66.6	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	区立小(通常の学級)	29	27.6	48.3	17.2	6.9	0.0	0.0
	区立中(通常の学級)	10	50.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	(都立・国立)養護学校	24	41.6	29.2	0.0	20.8	4.2	4.2

就学前から後の発達支援のあり方については、「保育園・幼稚園・学校の連携強化」と「個々に応じた一貫プログラムを作り、それに基づいて支援を行う」がともに4割近くとなっている。

支援を行う際の意思の尊重

	全体 (人)	支援を行う際の意思の尊重について (%)							
		児童や保護者の意思を第一に尊重すべき	指導する教員や学校の意見を第一に尊重すべき	医師や臨床心理士などの専門家の意見を第一に尊重すべき	児童・保護者と行政や医師などの専門家が話し合っ、方針を決めるべき	わからない	その他	無回答	
合計	115	32.2	0.0	0.9	64.2	0.9	0.9	0.9	
帳簿の書所者持手	持っている	74	32.4	0.0	0.0	63.4	1.4	1.4	1.4
	持っていない	41	31.7	0.0	2.4	65.9	0.0	0.0	0.0
通学先	区立小(心身障害学級)	34	29.4	0.0	0.0	67.7	2.9	0.0	0.0
	区立中(心身障害学級)	15	13.3	0.0	0.0	86.7	0.0	0.0	0.0
	区立小(通級指導学級)	22	36.4	0.0	4.5	59.1	0.0	0.0	0.0
	区立中(通級指導学級)	6	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	区立小(通常の学級)	29	41.4	0.0	3.4	55.2	0.0	0.0	0.0
	区立中(通常の学級)	10	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	(都立・国立)養護学校	24	33.3	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	4.2

支援を行う際、どのような意思を尊重すべきかという質問には、「児童・保護者と行政の担当者や専門家と十分に話し合っ、方針を決めるべき」とする回答が6割を占め、「児童や保護者の意思を第一に尊重すべき」が3割を占めている。

「指導する教員や学校の意見を第一に尊重すべき」についての回答はみられなかった。